

平成 2 2 年 度

関 ヶ 原 町 財 務 書 類

関 ヶ 原 町 総 務 課

目次

第1章 関ヶ原町の財務書類4表の概要

1. はじめに
 - 財務書類4表の概要
2. 関ヶ原町のこれまでの取り組み

第2章 普通会計財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提
 - 採用モデル
 - 対象会計範囲
 - 対象年度
 - 作成基礎データ
 - 類似団体との比較
2. 普通会計貸借対照表
3. 普通会計行政コスト計算書
4. 普通会計純資産変動計算書
5. 普通会計資金収支計算書

第3章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類4表の作成の基本的前提
 - 採用モデル
 - 対象会計範囲
 - 対象年度
 - 作成基礎データ
 - 主な連結方針
2. 連結貸借対照表
3. 連結行政コスト計算書
4. 連結純資産変動計算書
5. 連結資金収支計算書

第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

1. 住民一人当たり貸借対照表
2. 連単分析
3. 有形固定資産の行政目的別割合
4. 社会資本形成の世代間負担比率
5. 受益者負担比率
6. 行政コスト対税収等比率
7. 地方債発行額対公共資産整備支出
8. 資産老朽化比率
9. 地方債の償還可能年数

第1章 関ヶ原町の財務書類4表の概要

1. はじめに

新地方公会計モデルに基づく財務書類4表は、平成18年8月に国(総務省)が策定した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針(地方行革新指針)」において、全ての地方公共団体に対して財務書類4表の整備が要請されました。これを受け、町民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成、公表するものです。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル(「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」)のうち、他団体との比較可能性を重視して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

財務書類4表の概要

貸借対照表	年度末における「資産」と「負債及び純資産」とを対比させて表示したものです。 「資産」…将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額 「負債」…将来の世代が負担しなければいけない金額 「純資産」…これまでの世代が負担した金額
行政コスト計算書	その年度に行った行政活動のうち、学校教育や福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービス(人的経費や給付サービスなど)に係る経費が、使用料や負担金といった行政サービスを提供した結果で得られた受益者負担等でどれだけ賄われたかを表示したものです。
純資産変動計算書	税金や国・県補助金相当額の減価償却などにより、純資産が前年度末(期首)と当年度末(期末)でどのくらい増減したかを表示したものです。
資金収支計算書	現金支出をその性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものです。 どのような行政活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを把握することができます。 「経常的収支」…人件費、社会保障給付、町税など 「公共資産整備収支」…公共資産整備支出、国・県補助金、地方債など 「投資・財務的収支」…地方債償還額、貸付金回収額、長期借入金借入額など

2. 関ヶ原町のこれまでの取り組み

当町では、毎年、地方財政状況調査表(決算統計)と歳入歳出決算書の作成により町の財政状況を分析、公表してきました。また、年2回において財務状況の公表も行っていました。そして、本年度より総務省方式改訂モデルを用いて、普通会計及び連結(町の特別会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社)の財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)も公表していくことになりました。

財務書類4表の作成により、現金の出入りだけでなく、町の資産と負債の状況等を明確にすることができま

第2章 普通会計財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提

採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルを用いて作成しています。

対象会計範囲

一般会計を普通会計としています。

市町村によっては、一般会計の他に一部の特別会計を含めて普通会計としているところもあります。

対象年度

貸借対照表は、平成23年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日まで)における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

作成基礎データ

「地方財政状況調査表(決算統計)」及び「歳入歳出決算書」の数値を基礎として作成しています。

類似団体との比較

人口、地域等が類似している町村の財務書類と比較することにより、町の財政状況と財政計画のあり方を見直すことができます。

2. 普通会計貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在の資産の総額は、20,965,518 千円、負債の総額は、4,316,700 千円、純資産が 16,648,818 千円で、資産に対する負債の割合は、20.6%となっています。

資産の部では、公共資産が 14,872,257 千円で資産全体の 70.9%を占めています。

負債の部では、地方債残高が 3,604,767 千円で負債全体の 83.5%を占めています。なお、地方債残高のうち 3,059,428 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

普通会計

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,367,388
生活インフラ・国土保全	4,793,815	(2) 長期未払金	
教育	5,501,668	物件の購入等	0
福祉	216,268	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	635,443	その他	0
産業振興	1,921,138	長期未払金計	0
消防	160,984	(3) 退職手当引当金	673,348
総務	1,597,218	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	14,826,534	固定負債合計	4,040,736
(2) 売却可能資産	45,723		
公共資産合計	14,872,257	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	237,379
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	2,732,913	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,732,913	(5) 賞与引当金	38,585
(2) 貸付金	0	流動負債合計	275,964
(3) 基金等		負債合計	4,316,700
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	824,596	[純資産の部]	
土地開発基金	374,293	1 公共資産等整備国県補助金等	2,164,953
その他定額運用基金	885	2 公共資産等整備一般財源等	15,059,140
退職手当組合積立金	536,937	3 その他一般財源等	622,149
基金等計	1,736,713	4 資産評価差額	46,874
(4) 長期延滞債権	34,272	純資産合計	16,648,818
(5) 回収不能見込額	8,100		
投資等合計	4,495,798	負債・純資産合計	20,965,518
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	664,792		
減債基金	524,930		
歳計現金	394,070		
現金預金計	1,583,792		
(2) 未収金			
地方税	17,308		
その他	1,065		
回収不能見込額	4,702		
未収金計	13,671		
流動資産合計	1,597,463		
資産合計	20,965,518		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	470,176 千円
	教育	2,044 千円
	福祉	939 千円
	環境衛生	28,133 千円
	産業振興	343,653 千円
	消防	0 千円
	総務	37,732 千円
	計	882,677 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	41,653 千円
	地方債	125,610 千円
	一般財源等	715,414 千円
	計	882,677 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	360,000 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	806 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,059,428千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,894,978 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,604,767 千円	3,604,767 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,982,684 千円		4,982,684 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	353,800 千円		353,800 千円
退職手当負担見込額	136,411 千円	136,411 千円	
第三セクター等債務負担見込額	817,316 千円	0 千円	817,316 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	6,956,480 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,142,782 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,813,698 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,938,498 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は2,500,150千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,102,650千円です。			

普通会計貸借対照表の解説

ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計しています。減価償却は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価額をゼロとしています。

一方、普通建設事業費のうち、本町以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、町の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、町の資産でなくとも住民が広く利用でき住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

イ 売却可能資産

平成 22 年度末において、行政サービスの提供には活用されていない普通財産のうち、町が売却可能と判断したものを計上しています。

資産の評価は、地目ごとの固定資産税評価額を基礎として土地一筆ごとに算出しています。毎年評価替を行う予定です。

ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。

エ 退職手当組合積立金

本町が所属する岐阜県市町村退職手当組合の平成 22 年度末資産残高のうち、本町の持分相当額を計上しています。

オ 未収金

町税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不能欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となるが見込まれる額については、不納欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

カ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。なお、健全化判断比率を算定する際に利用した金額を参考に計上しています。

キ 未払金

「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

ク 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

ケ 資産評価差額

「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得等により、「純資産」が増減した場合、その増減額を計上しています。

3. 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額 3,405,705 千円に対して、使用料等行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 125,602 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金等の「移転支出的なコスト」が1,372,906千円で、経常行政コスト総額の40.3%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が1,290,908千円(37.9%)、給料等の「人にかかるコスト」が682,293千円(20.0%)となっています。

行政目的別の区分で見ると福祉が24.2%と最も大きく、次いで環境衛生が14.8%、産業振興が14.1%となっています。

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】		普通会計											(単位:千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	576,722	16.9%	26,412	106,475	120,087	41,979	37,076	4,653	202,950	37,090		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	66,986	2.0%	3,127	11,491	17,421	6,180	5,298	0	21,755	1,714		0	
	(3)費与引当金繰入額	38,585	1.1%	1,619	6,859	8,631	2,651	3,502	0	12,328	2,995		0	
	小計	682,293	20.0%	31,158	124,825	146,139	50,810	45,876	4,653	237,033	41,799		0	
2	(1)物件費	699,706	20.5%	17,985	163,078	51,336	104,245	237,370	6,493	116,592	2,607		0	
	(2)維持補修費	32,554	1.0%	26,881	3,032	248	615	1,164	28	586	0		0	
	(3)減価償却費	558,648	16.4%	132,460	160,058	18,431	45,136	126,809	25,984	49,770			0	
	小計	1,290,908	37.9%	177,326	326,168	70,015	149,996	365,343	32,505	166,948	2,607		0	
3	(1)社会保障給付	316,532	9.3%		2,376	314,156	0						0	
	(2)補助金等	493,952	14.5%	2,366	18,054	144,339	114,237	27,499	128,385	58,393	679		0	
	(3)他会計等への支出額	544,826	16.0%	180,000	0	148,627	188,227	27,972	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17,596	0.5%	3,150	0	0	0	14,245	0	201			0	
	小計	1,372,906	40.3%	185,516	20,430	607,122	302,464	69,716	128,385	58,594	679		0	
4	(1)支払利息	60,835	1.8%								60,835		0	
	(2)回収不能見込計上額	1,237	0.0%									1,237	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0	
	小計	59,598	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	60,835	1,237	0	
経常行政コスト a		3,405,705		394,000	471,423	823,276	503,270	480,935	165,543	462,575	45,085	60,835	1,237	0
(構成比率)				11.6%	13.8%	24.2%	14.8%	14.1%	4.9%	13.6%	1.3%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	122,636		12,098	20,561	27,143	29,605	19,660	0	6,952	0	0	0	0	6,617
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,966		0	50	1,201	0	1,615	0	0	0	0	0	0	100
経常収益合計 (b + c) d		125,602		12,098	20,611	28,344	29,605	21,275	0	6,952	0	0	0	0	6,717
d / a		3.69%		3.1%	4.4%	3.4%	5.9%	4.4%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		3,280,103		381,902	450,812	794,932	473,665	459,660	165,543	455,623	45,085	60,835	1,237	0	6,717

普通会計行政コスト計算書の解説

ア 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の「退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額」から前年度末の貸借対照表の「退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額」を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

イ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

ウ 物件費

旅費、光熱水費、委託料、消耗品費等の経費になります。

エ 維持補修費

施設等の維持修繕に要する経費になります。

オ 社会保障給付

障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当及び子ども手当等の給付、福祉医療費の給付等に要する経費になります。

4. 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表しています。行政コストに対する財源投入や国県補助金、税収等により純資産が前年度末(期首)と当年度末(期末)でどのくらい増減したかを知ることができます。

期首純資産残高として 16,710,481 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 3,280,103 千円、純資産の増加要因である地方税等一般財源 2,698,999 千円や補助金等受入 519,543 千円等が計上され、期末純資産残高が 16,648,818 千円となっています。

純資産変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日)

普通会計	(単位:千円)				
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,710,481	2,251,093	15,085,365	672,971	46,994
純経常行政コスト	3,280,103			3,280,103	
一般財源					
地方税	1,424,030			1,424,030	
地方交付税	1,015,868			1,015,868	
その他行政コスト充当財源	259,101			259,101	
補助金等受入	519,543	35,525		484,018	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	18			18	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			146,769	146,769	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			158,181	158,181	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	14,068	14,068	0
減価償却による財源増		121,665	436,983	558,648	0
地方債償還等に伴う財源振替			119,876	119,876	
資産評価替えによる変動額	120				120
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	16,648,818	2,164,953	15,059,140	622,149	46,874

5. 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を現金(歳計現金＝資金)の流れからみたものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、町のどのような活動に資金が使われているかを説明することができます。

平成22年度は、経常的収支が1,054,768千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における265,014千円、投資・財務的収支における713,118千円の収支不足を補った結果、当期収支として76,636千円の収支余剰が生じたことが分かります。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、241,452千円のプラスとなっています。

基礎的財政収支は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も排除して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

資金収支計算書

〔自 平成22年 4月 1日〕
〔至 平成23年 3月31日〕

普通会計 (単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	667,396
物件費	699,706
社会保障給付	316,532
補助金等	493,952
支払利息	60,835
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	296,934
その他支出	32,554
支出合計	2,567,909
地方税	1,422,439
地方交付税	1,015,868
国県補助金等	483,256
使用料・手数料	121,983
分担金・負担金・寄附金	101
諸収入	82,312
地方債発行額	321,898
基金取崩額	0
その他収入	174,820
収入合計	3,622,677
経常的収支額	1,054,768
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	184,694
公共資産整備補助金等支出	17,596
他会計等への建設費充当財源繰出支出	105,189
支出合計	307,479
国県補助金等	36,287
地方債発行額	4,500
基金取崩額	0
その他収入	1,678
収入合計	42,465
公共資産整備収支額	265,014
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	4,000
基金積立額	243,004
定額運用基金への繰出支出	53
他会計等への公債費充当財源繰出支出	246,159
地方債償還額	229,292
長期未払金支払支出	0
支出合計	722,514
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,623
基金取崩額	605
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	18
その他収入	3,150
収入合計	9,396
投資・財務的収支額	713,118
翌年度繰上充用増減額	0
当年度歳計現金増減額	76,636
期首歳計現金残高	317,434
期末歳計現金残高	394,070 OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は50,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,674,538 千円
地方債発行額	326,398
財政調整基金等取崩額	605
支出総額	3,597,902
地方債元利償還額	290,127
財政調整基金等積立額	201,692
基礎的財政収支	241,452 千円

第3章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類4表の作成の基本的前提

採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルを用いて作成しています。

対象会計範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、以下のとおり普通会計、公営事業会計はもとより、一部事務組合、外郭団体等も含めたものとしています。

ア 普通会計(1 会計)

一般会計

イ 公営事業会計(10 会計)

後期高齢者医療特別会計、老人保健医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、今須農業集落排水事業特別会計、玉農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計

ウ 一部事務組合・広域連合

(経費負担割合に基づき比例連結しているもの)・・・7 団体

市町村会館組合、大垣衛生事務組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、南濃衛生施設利用事務組合、不破消防組合、西南濃老人福祉施設事務組合、後期高齢者医療広域連合

(既に普通会計財務書類4表に反映されているため連結の会計処理を省略しているもの)・・・1 団体

岐阜県市町村職員退職手当組合

エ 地方三公社(1 団体)

関ヶ原町土地開発公社

オ 第三セクター等(0 団体)

該当法人なし

対象年度

貸借対照表は、平成23年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日まで)における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合は、「地方財政状況調査(決算統計)」及び歳入歳出決算書の数値を基礎として作成しています。

関ヶ原町土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

一部事務組合・広域連合は、各団体への負担割合により按分された財務書類により作成しています。

主な連結方針

連結にあっては、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引(平成21年4月)」に基づき、以下の方針により実施しています。

ア 有形固定資産の評価

原則として、全ての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価(再評価)を行うこととしていますが、当面は取得原価による評価も可能とされていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上された帳簿価額で連結しています。

イ 売却可能資産の評価

現時点では、普通会計以外の会計において売却可能資産は計上していません。

ウ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた評価を行っています。

エ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日まで)が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

オ 純計処理(単純合算と内部取引の相殺消去)

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去しています。

(相殺消去している取引)

投資と資本、貸付金・借入金等の債権債務、補助金支出と補助金収入、会計間の繰入れ・繰出し、資産購入と売却、委託料の支払と受取、利息の支払と受取、その他の取引

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの等については、相殺消去の対象から除いています。

カ 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

2. 連結貸借対照表

資産の総額は 36,247,294 千円、負債の総額は 13,129,811 千円、純資産が 23,117,483 千円で、資産に対する負債の割合は 36.2%となっています。

資産の部では、公共資産が 30,398,084 千円で資産全体の 83.9%を占めています。

負債の部では、地方債残高が 11,227,283 千円(うち公営事業 6,287,400 千円、関係団体 1,335,116 千円)で負債の全体の 85.5%を占めています。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	11,324,832	普通会計地方債	3,367,388
教育	5,501,668	公営事業地方債	5,954,657
福祉	484,809	地方公共団体計	9,322,045
環境衛生	6,881,129	(2) 関係団体	
産業振興	3,446,182	一部事務組合・広域連合地方債	452,894
消防	211,980	地方三公社長期借入金	823,696
総務	1,647,771	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	1,276,590
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	29,498,371	(4) 引当金	1,461,203
(2) 無形固定資産	1,409	(うち退職手当等引当金)	1,461,203
(3) 売却可能資産	898,304	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	30,398,084	(5) その他	0
		固定負債合計	12,059,838
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	12,004	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	4,080	地方公共団体	570,122
(3) 基金等	2,880,562	関係団体	58,526
(4) 長期延滞債権	80,381	翌年度償還予定額計	628,648
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	20,003	(3) 未払金	168,093
投資等合計	2,957,024	(4) 翌年度支払予定退職手当	170,503
		(5) 賞与引当金	102,724
3 流動資産		(6) その他	
(1) 資金	2,485,020		5
(2) 未収金	393,299	流動負債合計	1,069,973
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	26,377	負債合計	13,129,811
(5) 回収不能見込額	12,510		
流動資産合計	2,892,186	[純資産の部]	
		純資産合計	23,117,483
4 繰延勘定			
	0	負債及び純資産合計	36,247,294
資産合計	36,247,294		

3. 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 8,749,042 千円に対して、施設利用料等行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 4,010,558 千円となっています。

性質別では、物件費、維持補修費等の「物にかかるコスト」が 3,393,023 千円で、経常行政コスト総額の 38.8%を占めています。次いで、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金等の「移転支的コスト」が 3,013,891 千円(34.4%)、給料等の「人にかかるコスト」が 1,990,761 千円(22.8%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 38.4%と最も大きく、次いで環境衛生が 33.8%、産業振興が 5.8%となっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日〕

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	1,787,920	20.4%	46,181	106,475	201,782	1,056,665	42,822	86,195	210,669	37,131			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	100,117	1.1%	7,726	11,491	14,528	17,806	5,833	54,862	21,769	1,714			0
(3) 費与引当金繰入額	102,724	1.2%	3,004	6,859	11,883	56,611	3,922	4,684	12,765	2,996			0
小計	1,990,761	22.8%	56,911	124,825	228,193	1,095,470	52,577	145,741	245,203	41,841			0
2 (1) 物件費	2,199,973	25.1%	79,339	162,807	173,981	1,401,000	247,812	11,724	120,655	2,655			0
(2) 維持補修費	76,791	0.9%	40,923	3,032	357	30,322	1,344	28	785	0			0
(3) 減価償却費	1,116,259	12.8%	311,988	160,058	34,452	362,905	160,666	33,580	52,610	0			0
小計	3,393,023	38.8%	432,250	325,897	208,790	1,794,227	409,822	45,332	174,050	2,655	0		0
3 (1) 社会保障給付	2,597,970	29.7%		2,376	2,590,777	4,817							0
(2) 補助金等	398,205	4.6%	2,050	18,054	276,779	7,892	27,499	6,736	58,502	693			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	17,716	0.2%	3,150	0	0	120	14,245	0	201	0			0
小計	3,013,891	34.4%	5,200	20,430	2,867,556	12,829	41,744	6,736	58,703	693			0
4 (1) 支払利息	235,213	2.7%									235,213		0
(2) 回収不能見込計上額	2,423	0.0%										2,423	0
(3) その他行政コスト	113,731	1.3%	4,062	0	51,028	58,641	0	0	0	0			0
小計	351,367	4.0%	4,062	0	51,028	58,641	0	0	0	0	235,213	2,423	0
経常行政コスト a	8,749,042		498,423	471,152	3,355,567	2,961,167	504,143	197,809	477,956	45,189	235,213	2,423	0
(構成比率)			5.7%	5.4%	38.4%	33.8%	5.8%	2.3%	5.5%	0.5%	2.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	134,933		12,098	20,561	27,143	41,833	19,660	11	7,010	0	0		6,617
2 分担金・負担金・寄附金	1,085,869		12,081	50	1,023,643	37,026	12,077	0	0	0	0		992
3 保険料	358,780				358,780								
4 事業収益	2,395,706		88,216	0	122,665	2,179,799	5,026	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	35,270		2,106	0	14,696	18,277	144	0	47	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	4,010,558		114,501	20,611	1,546,927	2,276,935	36,907	11	7,057	0	0		7,609
b/a	45.8%		23.0%	4.4%	46.1%	76.9%	7.3%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b	4,738,484		383,922	450,541	1,808,640	684,232	467,236	197,798	470,899	45,189	235,213	2,423	0

4. 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として 23,137,232 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 4,738,484 千円、純資産の増加要因である地方税等一般財源 2,735,718 千円や補助金等受入 1,647,624 千円等が計上され、期末純資産残高が 23,117,483 千円となっています。

連結純資産変動計算書

〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	23,137,232
純経常行政コスト	4,738,484
一般財源	
地方税	1,424,030
地方交付税	1,015,868
その他行政コスト充当財源	295,820
補助金等受入	1,647,624
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	2,007
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	298,152
無償受贈資産受入	0
その他	39,248
期末純資産残高	23,117,483

5. 連結資金収支計算書

経常的収支が978,677千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における212,294千円、投資・財務的収支における625,536千円の収支不足を補った結果、当期収支として140,847千円の収支余剰が生じたことが分かります。

なお、連結貸借対照表の「資金」の範囲には、各会計・団体の歳計現金・現金預金に加え、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれます。

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,902,661
物件費	2,220,054
社会保障給付	2,600,750
補助金等	398,205
支払利息	235,323
その他支出	199,107
支出合計	7,556,100
地方税	1,422,439
地方交付税	1,015,868
国県補助金等	1,434,584
使用料・手数料	136,206
分担金・負担金・寄附金	1,024,446
保険料	355,358
事業収入	2,484,029
諸収入	103,433
地方債発行額	321,898
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	50,067
その他収入	186,449
収入合計	8,534,777
経常的収支額	978,677
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	695,712
公共資産整備補助金等支出	19,190
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	714,902
国県補助金等	213,040
地方債発行額	263,884
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	25,684
収入合計	502,608
公共資産整備収支額	212,294
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	5,564
基金積立額	67,371
定額運用基金への繰出支出	53
地方債償還額	572,952
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	645,946
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,623
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	9,001
公共資産等売却収入	18
収益事業純収入	0
その他収入	5,788
収入合計	20,410
投資・財務的収支額	625,536
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	140,847
期首資金残高	2,344,467
経費負担割合変更に伴う差額	294
期末資金残高	2,485,020

第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

財務書類4表を活用することにより、ストックによる分析が可能となります。本章では、普通会計財務書類を活用した本町の財政分析結果について説明します。

なお、財政分析については、近隣の市町村や類似団体で比較するのが通常ですが、現時点においては新地方公会計モデルにより財務書類を公表している団体が限られているため、本町の当年度数値の分析のみ実施しています。

1. 住民一人当たり貸借対照表

財務書類は、住民一人当たりの数値におきなおすことにより、規模の異なる他市町村との比較が容易になり、実感がもてる数値となります。

図表 4 - 1 住民一人当たり貸借対照表

(単位:円)

公共資産	1,836,081
投資等	555,037
流動資産	197,218
資産合計	2,588,336
固定負債	498,856
流動負債	34,070
うち地方債	445,033
負債合計	532,926
純資産	2,055,410
負債・純資産合計	2,588,336

平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(8,100 人)に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は 2,588,336 円で、将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、532,926 円となっています。

2. 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

図表 4 - 2 連単分析

(単位:千円、倍)

	普通会計	連結	/
公共資産	14,872,257	30,398,084	2.04
投資等	4,495,798	2,957,024	0.66
流動資産	1,597,463	2,892,186	1.81
資産合計	20,965,518	36,247,294	1.73
固定負債	4,040,736	12,059,838	2.98
流動負債	275,964	1,069,973	3.88
うち地方債	3,604,767	11,227,283	3.11
負債合計	4,316,700	13,129,811	3.04
純資産	16,648,818	23,117,483	1.39
負債純資産合計	20,965,518	36,247,294	1.73

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の 1.73 倍となっています。これは、下水道事業(65.6 億円)、病院事業(37.5 億円)、上水道事業(25.5 億円)が多額の資産(有形固定資産等)を保有しているためです。

投資等は、0.66 倍となっています。これは、普通会計から事業会計(病院事業、水道事業等)への出資金等、団体内の投資等と資産形成等については相殺消去しているためです。

また流動資産に限ってみると 1.81 倍となっています。これは上水道事業が保有する資金(4.9 億円)、病院事業が保有する未収金(3.2 億円)が多額なためです。

一方、負債合計は、3.04 倍となっています。これは、下水道事業(29.6 億円)、病院事業(10.9 億円)の施設整備にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

図表 4 - 3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円、%)

	平成 22 年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	4,793,815	32.3
教育	5,501,668	37.1
福祉	216,268	1.5
環境衛生	635,443	4.3
産業振興	1,921,138	13.0
消防	160,984	1.1
総務	1,597,218	10.8
有形固定資産合計	14,826,534	100.0

「教育」の割合が 37.1%と高く、次いで「生活インフラ・国土保全」の割合が 32.3%と高くなっています。これは、学校等の教育施設、道路、公園等の整備に重点がおかれたものと言えます。

4. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率}(\%) = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$ $\text{社会資本形成の将来世代負担比率}(\%) = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$
--

図表 4 - 4 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円、%)

	平成 22 年度
公共資産合計	14,872,257
純資産合計	16,648,818
地方債残高	3,604,767
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	111.9
社会資本形成の将来世代負担比率	24.2

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50%～90%の間、将来世代負担比率は 15%～40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。

5. 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \times 100\%$$

図表 4 - 5 受益者負担比率

(単位:千円、%)

	平成 22 年度
経常収益合計	125,602
経常行政コスト	3,405,702
受益者負担比率	3.7

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。他団体と比べて著しく低い場合等は、受益者負担の設置についての見直しを検討する必要があります。

6. 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担(税金等)で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたかもしくは将来負担が軽減されたことを意味しますが、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したかもしくは将来負担が増加したことを意味します。

$$\text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等(一般財源 + 補助金等受入)} \times 100\%$$

図表 4 - 6 行政コスト対税収等比率

(単位:千円、%)

	平成 22 年度
純経常行政コスト	3,280,103
税収等(一般財源 + 補助金等受入)	3,218,542
行政コスト対税収等比率	101.9

行政コスト対税種等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

当町では比率が100%を上回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少したか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が蓄積されたこと(もしくはその両方)を表しています。

7. 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額をみることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしていると言えます。

$$\text{地方債発行額対公共資産整備支出(\%)} = \text{地方債発行額} \div \text{公共資産整備支出合計} \times 100\%$$

図表 4 - 7 地方債発行額対公共資産整備比率

(単位:千円、%)

	平成 22 年度
地方債発行額	4,500
公共資産整備支出合計	307,479
地方債発行額対公共資産整備支出	1.5

地方債発行額対公共資産整備支出は、1.5%となっています。庁舎建設、学校建設といった大規模工事が終了したことにより、地方債発行額公共資産整備比率が低くなっています。

8. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

図表 4 - 8 資産老朽化比率

(単位:千円、%)

	償却資産の取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	6,282,116	2,720,769	43.3
教育	8,026,754	2,909,302	36.2
福祉	859,885	693,816	80.7
環境衛生	1,406,100	823,993	58.6
産業振興	5,509,161	3,988,819	72.4
消防	630,856	487,494	77.3
総務	1,714,162	478,457	27.9
有形固定資産合計	24,429,034	12,102,650	49.5

$$\text{償却資産の取得価額} = \text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}$$

有形固定資産全体の資産老朽化比率は 49.5%で、行政目的別では、福祉(80.7%)、産業振興(72.4%)の順に高い比率となっています。全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%~50%の間の比率になります。

9. 地方債の償還可能年数

積立基金(特定目的に用途が限定されている基金を除く)を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資産(資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場

合に、何年で返済できるのかが分かります。借金が多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{[\text{地方債残高} - (\text{財政調整基金残高} + \text{減債基金残高})]}{[\text{経常的収支額} - (\text{地方債発行額} + \text{基金取崩額})]}$$

図表 4 - 9 地方債の償還可能年数

(単位:千円、年)

	平成 22 年度
地方債残高	3,604,767
財政調整基金残高	664,792
減債基金残高	524,930
経常的収支額	1,054,768
地方債発行額	321,898
基金取崩額	0
地方債の償還可能年数	3.3

経常的に確保できる資金で返済した場合に、3.3年で返済できることを示しています。地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。